

1 株式会社明電舎

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 当社は重電機器など社会インフラに係る製品・システムを提供しており、市場における環境影響が大きいと考えられる。また、外注など委託先の環境対応も当社の責任範疇といえる。バリューチェーン全体の環境負荷削減に取り組む上で、排出量は定量的指標のひとつとして有効と思われる。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● バリューチェーン全体の環境負荷の概要を把握する。● 優先的に対応すべき点(ホットスポット)を特定する。● 環境報告書やWebサイト等に掲載し、ステークホルダに情報開示する。● お客様や調査機関からの環境調査等に回答する。● 製品・サービスによる削減貢献量の参考値とする。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● バリューチェーン全体の環境負荷が「見える化」され、環境負荷削減活動の指標となる。● 経年比較や内訳(事業別、製品別、部門別等)の分析は、課題や対策の発見につながる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 環境管理部門にて、各部門(経理、情報システム、開発・設計等)から一次データを収集し、二次データ(原単位DB)を活用し集計している。● Scope3算定結果は、社内で他部門を含めたレビューを行っている。● 2021年度は、カテゴリ1、11の第三者検証を受審し、認証を取得している。

2

株式会社明電舎

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の場合、算定した排出量の割合から、カテゴリ11「販売した製品の使用」、次いでカテゴリ1「購入した製品・サービス」が重要と思われる。 ● カテゴリ11「販売した製品の使用」に関しては、環境配慮設計を推進している。製品開発時には環境アセスメントを行い、ライフサイクルを通じた資源消費やCO2排出の削減に努める。中期目標として、主要な製品・サービス(風力発電事業、太陽光PCS、水力発電機等)による環境貢献(市場における排出抑制)を掲げている。 ● カテゴリ1「購入した製品・サービス」に関しては、グリーン購入に取り組んでいる。2015年度からは、当社サプライヤを対象にエコアクション21勉強会を開催し、EMS取得を支援している。 ● その他、カテゴリ13「リース資産(下流)」に係る賃貸不動産事業(品川区大崎ThinkPark)においては、蓄熱式空調システム、ガスコージェネレーション等の省エネ対策を行っている。また、モーダルシフトなど、カテゴリ4「輸送、配送(上流)」の排出削減にも取り組んでいる。 ● 今後も上記取組みを展開し、サプライチェーン全体を通じた環境対策を推進する。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 明電グループは、2050年カーボンニュートラルに向けた社会の脱炭素化の加速を視野にいれ、中間段階である2030年度の温室効果ガス排出削減目標を上方修正した。「第二次明電環境ビジョン」として、2030年度までに2019年度比で事業活動に伴う排出(Scope1+2)の30%削減、また製品の使用段階の排出(Scope3カテゴリ11)の15%削減を目指す。なお、この目標はSBT(Science Based Targets)認定を取得している。 ● この目標を現実のものとするため、具体的な削減策と実施計画を随時見直し最適化を図る。

3

株式会社明電舎

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2021年4月～2022年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 購入金額(原材料、消耗品・サービス等)	● 環境省原単位DB
カテゴリ2「資本財」	● 固定資産の投資金額	
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー使用量(電力等)	
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 輸送費用(運賃、保管、荷造等)	
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物の種類別排出量	
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額(旅費等)	
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額(交通手当等)	
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 賃借料(リース品等)	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 販売代理店等における活動量	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 当社製品は成形品が多いため除外	—
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 当社製品の仕様や運用条件をもとに算定	● 製品別電力・燃料使用量当たりの原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 販売した製品の想定廃棄費用	● 環境省原単位DB
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 賃貸不動産におけるエネルギー使用量	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 当社の事業範囲外であるため除外	—
カテゴリ15「投資」	● 当社保有株は投資目的でないため除外	—
「その他」	● オプションのため算定範囲から除外	—

4

株式会社明電舎

サプライチェーン排出量算定結果

カテゴリ	算定方法		排出量 (t-CO2eq)
	活動量	原単位	
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 購入金額(原材料、消耗品・サービス等)	● 環境省原単位DB	859,081
カテゴリ2「資本財」	● 固定資産の投資金額		28,480
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー使用量(電力等)		3,425
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 輸送費用(運賃、保管、荷造等)		1,442
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物の種類別排出量		1,645
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額(旅費等)		2,160
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額(交通手当等)		1,182
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 賃借料(リース品等)		2,079
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 販売代理店等における活動量		1,168
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 当社製品は成形品が多いため除外	—	—
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 当社製品の仕様や運用条件をもとに算定	● 製品別電力・燃料使用量当たりの原単位	5,922,573
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 販売した製品の想定廃棄費用	● 環境省原単位DB	5,976
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 賃貸不動産におけるエネルギー使用量		20,030
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 当社の事業範囲外であるため除外	—	—
カテゴリ15「投資」	● 当社保有株は投資目的でないため除外	—	—
「その他」	● オプションのため算定範囲から除外	—	—
合計			6,849,240

※環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.4」を参考に算定しています。